

Vol.126

## 「双循環」を掲げて更なる成長をめざす中国

中国・共産党は、10月下旬に開催した第19期中央委員会第5回全体会議(5中全会)において、2035年に向けた長期目標と第14次5ヵ年(2021~2025年)計画を発表しました。長期目標では、一人当たりGDPを中位レベルの先進国の水準にすること、テクノロジー面の自立や低炭素な経済成長などが掲げられました。それらを達成するための5ヵ年計画では、習近平総書記が、5月以降、度々用いている「双循環」という考え方が、色濃く明示された内容となりました。具体的には、イノベーションと内需振興で質の高い成長をめざすと同時に、内需の活性化で外需の循環も高める双循環に加え、環境汚染の抑制強化などが計画に盛り込まれました。

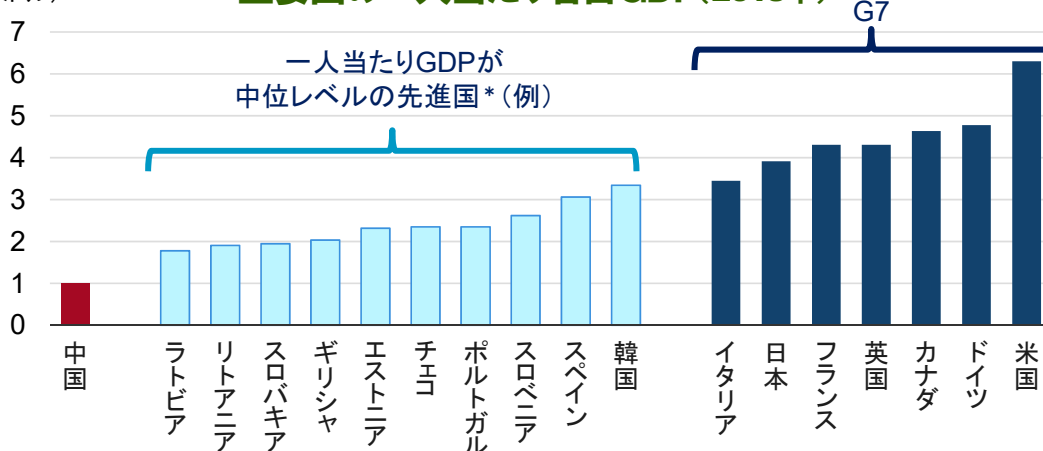
双循環とは、閉鎖的に循環させるということではなく、市場開放を進め、国内外のどちらにおいても中国の持続的発展につなげるものです。双循環が提起された背景には、近年の環境変化が背景にあると思われます。経済のグローバル化が進むなかで、中国はこれまでの加工貿易を中心とした「世界の工場」として経済を成長させてきました。しかし、国内における人件費の上昇、高齢化、それらを背景とした労働力不足、都市部と農村部との格差拡大などが深刻となっています。加えて米中貿易摩擦の激化もあり、生産が他国に移管される懸念があります。更に、コロナ禍で輸出先の経済が減速するなど外需環境もこれまでとは異なってきています。

「原材料を輸入し、それを国内で加工し製品化し、輸出する」、これが加工貿易ですが、それを主として成長してきた中国は、双循環に基づいた今回の5ヵ年計画で、内需拡大を図り、供給網を変えようとしています。例えば、「半導体などテクノロジーの内製化を進め、高度な製品を自国で生産し、消費する」など、国内循環を強化することで国内市場の魅力を高め、外需の取り込みもめざすことなどが挙げられます。

今回の5ヵ年計画ではGDP成長率の具体的な数値目標は発表されませんでした。長期目標である2035年までに一人当たりGDPを中位レベルの先進国の水準に引き上げるためには、高い経済成長率を維持する必要があります。5中全会を機に強化が見込まれる経済政策により、中国の中長期的な経済成長や株価動向が注目されます。中国株式への投資に際し、中国株式市場への連動をめざす「ETF(上場投資信託)」での資産形成をご検討されてはいかがでしょうか。

(万米ドル)

### 主要国の一人当たり名目GDP(2018年)



\* OECD加盟国のうち、一人当たり名目GDPが中国以上G7以下の国

出所: IMF「World Economic Outlook Database, October 2020」



中国本土株式を対象とする指数への連動をめざすETF: 「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300」

ETFの愛称〔銘柄コード〕	対象指数	売買単価 (2020年11月2日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場パンダ〔1322〕	CSI300指数	7,390円	東京証券取引所	10口	73,900円

\* 最低投資金額(概算)は、2020年11月2日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ご留意事項①

### ■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

### ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

#### <取得・換金時にご負担いただく費用>

**お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

**換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**信託財産留保額** 上限0.6%

#### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

**売買手数料** 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

#### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**信託報酬(年率)** 上限0.77825%(税抜0.7075%)

**その他費用** 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など  
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

(前ページより続きます)

## ご留意事項②

### ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

## 指数の著作権などについて

### 「CSI300指数」

- CSI指数は、中証指数有限公司(China Securities Index Co.,LTD)によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。
- 指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

設定・運用は

**日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会